

株式会社トランスジェニック(証券コード 2342)

第9期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

 **Trans Genic Inc.**

～人々の健康と豊かな暮らしのために～



Trans Genic Inc.

CONTENTS

株主の皆様へ	……	P2
事業の概況	………	P3
セグメント情報	………	P4
事業の展開	………	P5-8
財務諸表	………	P9-12
会社の概況	………	P13
株式の状況	………	P13
株主アンケートの 集計結果ご報告	………	P14
株主メモ	………	裏表紙

経営理念

生物個体からゲノムにいたる

生命資源の開発を通じて

基盤研究および医学・医療の場に

遺伝情報を提供し

その未来に資するとともに

世界の人々の健康と豊かな

暮らしの実現に貢献する

株主の皆様へ



代表取締役社長

是石 匡宏

株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第9期中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間は、遺伝子破壊マウス事業におきまして、製薬企業等の顧客が指定する遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務が製薬企業等のニーズに的確に応えることができ、順調にサービスの提供を拡大することができました。また、当社グループが作製した生命資源を非独占的に提供するビジネスにつきましては、可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞のライブラリー「TG Resource Bank™」として、当社ウェブサイト上にて公開を開始いたしました。同ライブラリーには、現時点で、550系統の遺伝子破壊マウス及び2000クローンの遺伝子破壊ES細胞に関する情報を公開し、これらの情報公開に伴うマテリアルの供給については、先に締結した、日本チャールス・リバー株式会社との国内での代理店契約に加えて、国外はgenOway社（フランス）と業務提携を行うことに合意し国内外の販売供給網を整えました。これらの結果、遺伝子破壊マウス事業の売上高は156,336千円となりました。

抗体事業におきましては、国内外の大手診断薬メーカーとの間でGANP遺伝子改変マウスによる高親和性抗体作製技術に関する特許のライセンス契約を締結できた他、尿サンプルによる癌診断に利用される高感度免疫学的測定系に関する特許が日本国内において成立し、GANP®マウス技術及び自社開発抗体についても、ライセンス事業が進展いたしました。これらの結果、抗体事業の売上高は28,679千円となりました。

その他、国立大学法人より受託した遺伝子破壊マウスの飼育管理業務による売上及び子会社化いたしました株式会社プライミュンの売上高など39,336千円を加えた結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては224,352千円となりました。損益は、経常損失が358,211千円、中間純損失が352,811千円となりました。

今後は、当社の独自技術である可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞のリソースの蓄積である「TG Resource Bank™」を活用し、自社での創薬ターゲットの探索・同定に取り組んでまいりますとともに、この蓄積を基にした使用権許諾やこれに伴うマテリアル供給による収益、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活用した新規の受託事業及び研究開発の成果としての製品売上、ロイヤリティ収入などの収益を着実に拡大し、一日も早い黒字化を実現させる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、こうした当社の姿勢に何卒ご理解を賜り、一層のご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。

平成18年12月

事業の概況

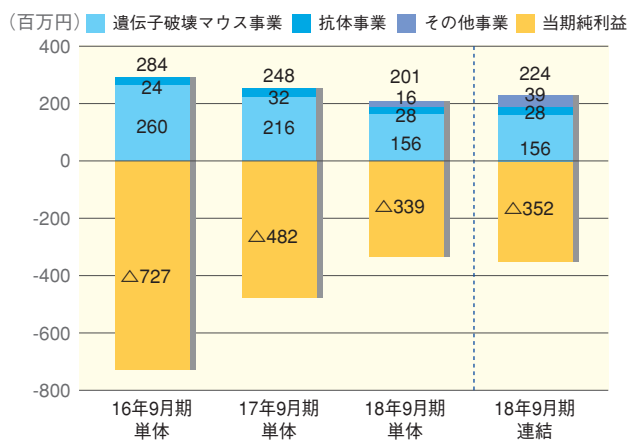
当中間連結会計期間は、遺伝子破壊マウス事業におきましては、製薬企業等の顧客が指定する遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを受託作製する業務において、製薬企業等のニーズに的確に応えることができ、本事業の売上高は156,336千円となりました。

抗体事業におきましては、国内外の大手診断薬メーカーとの間でGANP遺伝子改変マウスによる高親和性抗体作製技術に関する特許のライセンス契約を締結できたことに加え、本技術による抗体の受託作製業務が堅調に推移し、本事業の売上高は28,679千円となりました。また、尿サンプルによる癌診断に利用される高感度免疫学的測定系に関する特許が日本国内において成立するなど、将来の収益基盤の確保が進みました。

その他、国立大学法人より受託した遺伝子改変動物の飼育管理業務や子会社化したしました株式会社プライミュアの売上高など39,336千円を加えた結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては224,352千円となりました。損益は、経常損失が358,211千円、中間純損失が352,811千円となりました。

なお、当期より株式会社プライミュアを子会社化することにより、連結決算を開始しております。

売上高・損益の推移



セグメント情報

■ 遺伝子破壊マウス事業

遺伝子破壊マウス事業におきましては、製薬企業等の顧客が指定する遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを受託作製する業務が製薬企業等のニーズに的確に応え順調にサービスの提供を拡大することができ、本事業の売上高は156,336千円となりました。

また、当社グループが作製した生命資源を非独占的に提供するビジネスにつきましては、可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞の情報については、当社ウェブサイトにて「TG Resource Bank™」として公開し、非独占的に使用権を許諾するビジネスを推進してまいります。

「TG Resource Bank™」には、現時点で550系統の遺伝子破壊マウス及び2000クローンの遺伝子破壊ES細胞に関する情報を公開し、これらの情報公開に伴うマテリアルの供給については、平成17年4月から業務提携している日本チャールス・リバー株式会社に加え、平成18年9月にgenOway社（フランス）と業務提携の基本合意にいたり、これらの販売供給網を活用し国内外の製薬企業・研究機関を対象に「TG Resource Bank™」の認知度を向上させてまいります。

■ 抗体事業

抗体事業におきましては、国内外の大手診断薬メーカーとの間でGANP遺伝子改変マウスによる高親和性抗体作製技術による抗体の受託作製業務が堅調に推移し、本事業の売上高は28,679千円となりました。

また、国内大手診断薬メーカーとの間でGANP遺伝子改変マウスによる高親和性抗体作製技術に関する特許のライセンス契約を締結できた他、尿サンプルによる癌診断に利用される高感度免疫学的測定系に関する特許が日本国内において成立するなど、将来の収益基盤の確保が進みました。GANP®マウス技術、自社開発抗体についても、ライセンス事業を展開してまいります。

■ その他事業

その他事業におきましては、今期より当社グループの蓄積されたノウハウを生かし、国立大学法人より遺伝子改変動物の飼育管理業務の受託を開始したことや子会社化した株式会社プライミュンの売上高などにより、本事業の売上高は39,336千円となりました。

今後は、これまでの研究開発活動にて培われた技術・ノウハウを必要とされる分野への応用による収益獲得機会の拡大を図るとともに、株式会社プライミュンの遺伝子発現、組換えタンパク質生産・精製技術による、タンパク質関連の研究や製品開発も当社グループとして展開してまいります。



遺伝子破壊マウス

事業の展開

遺伝子破壊マウス事業

■ 「TG Resource Bank™」を活用した研究開発

アステラス製薬株式会社・住友化学株式会社との取り組み

当社は、熊本大学 山村研一教授（現・当社取締役を兼務）らが開発した「可変型遺伝子トラップ法」の技術導入を図り、平成12年4月遺伝子破壊マウス事業を開始しました。この技術により作製した遺伝子破壊マウスから得られる情報を、アステラス製薬株式会社および住友化学株式会社へ優先的・独占的に提供してまいりました。平成17年7月に2社への遺伝子配列情報の提供が完了し、現在は特定の系統について表現型解析情報の提供・継続的使用権の許諾が進んでおり、2社の研究開発は候補遺伝子の絞り込みから詳細な遺伝子機能解析へ移行しています。

この取り組みにおける成果として、既に2件の特許を製薬企業と共同出願しており、将来のマイルストーンフィーやランニングロイヤリティを獲得する次なるステップが期待されます。引き続き2社と共に創薬に向けてさらなる成果の追求を進めてまいります。

創薬ターゲットの探索・同定に向けたトランスジェニック独自の取り組み

当社は、創薬研究や新規技術の導入に特化した研究グループを設置しています。当グループは、「TG Resource Bank™」が保有する生命資源を対象として遺伝子解析を行っております。今後は、プロテオーム解析等を用いてターゲット遺伝子のさらなる絞り込みを行い、これまでに培ったin vivoレベルでの解析技術、並びにタンパク質関連技術（プロテインエンジニアリング）を活かし、創薬ターゲットの探索・同定を進めてまいります。

■ 「TG Resource Bank™」の非独占的な使用権許諾

平成18年9月、可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス550系統および遺伝子破壊ES細胞2000クローンを「TG Resource Bank™」として当社ウェブサイト上にて公開し、従来の非独占での情報提供サービスを統合した新たな枠組みでのビジネスを立ち上げました。

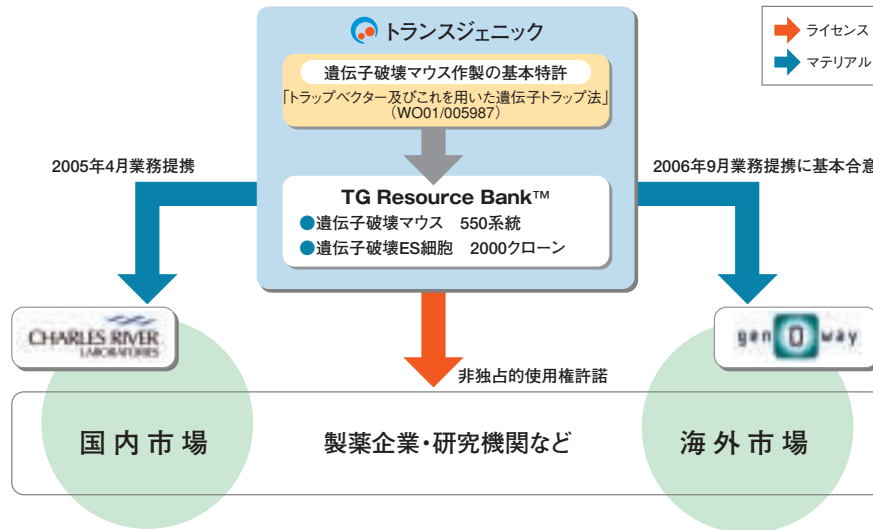
「TG Resource Bank™」が保有する生命資源は、創薬ターゲット探索や機能が解明されていない遺伝子の機能解析において重要な役割を果たすものであります。今後、これらの生命資源の使用を希望する顧客に対し、系統毎に非独占的使用権許諾を有償にて行ってまいります。また、この許諾に伴うマテリアルの供給は、国内は先に代理店契約を締結した日本チャールス・リバー株式会社、海外は平成18年9月に業務提携に合意したgenOway社（フランス）の販売供給網を通じて行います。

さらに、株式会社日立製作所などの提携先が持つ販売チャンネルを通じて「TG Resource Bank™」の浸透を推進してまいります。

■ 蓄積された技術・ノウハウを応用した受託サービス

遺伝子破壊マウス事業において蓄積した細胞工学・遺伝子工学・生殖工学などの技術及びノウハウを活用し、遺伝子改変動物の作製、表現型解析、精子・胚の凍結保存などを国内外の製薬企業・研究機関より受託しております。引き続き顧客が求める新規サービスの充実を図ってまいります。

「TG Resource Bank™」 生命資源の非独占的な使用権許諾とマテリアル供給



POINT

- **TG Resource Bank™**
当社が保有する生命資源のライブラリーの呼称。
可変型遺伝子トラップ法を用いて作製した、550系統の遺伝子破壊マウス・2000クローンの遺伝子破壊ES細胞の遺伝子情報が当社ホームページ (<http://www.transgenic.co.jp>) にて公開されています。
- **日本チャールス・リバー株式会社**
世界最大の実験動物ブリーダーである米国チャールス・リバー社の出資する日本法人。
実験動物としてのラットやマウスを扱う国内最大手企業であり、またグローバル展開を行っているグループ企業との連携により、高品質な実験動物を供給している企業です。
- **genOway社**
フランス リヨンに拠点をもち、トランスジェニックマウスおよびラットモデルを開発・提供する企業。
分子生物学、細胞生物学および発生学を専門とする40名の研究者が、新規動物モデルの確立に従事しており、これまでにロンドンのキング大学、アルバートアインシュタイン医科大学、デューク大学医学センター等の先進的な研究施設に加え、数多くの製薬企業やバイオ関連企業と提携関係を築いております。
また、ヨーロッパ、北アメリカおよびアジアの21カ国に顧客をもち、営業面においても、ヨーロッパにおける本分野のリーディング企業としての地位を確立しています。

抗体事業

■ 抗体作製技術に関する研究

当社は、平成16年3月株式会社イムノキックから「GANP遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体作製技術」について、サブライセンス付独占実施権を取得し、創業当時から培われてきた抗体の作製・評価に関する技術を一段と発展させることができました。

引き続き、この基盤技術とシナジーを発揮することが期待できる研究成果や技術の導入を進めており、平成17年10月から有限会社行動医科学研究所との間で検討してきたDNA免疫法について、平成18年10月に事業化に至りました。

また、独立行政法人 科学技術振興機構（JST）「産学共同シーズイノベーション事業（顕在化ステージ）」に採択された課題2件においても、事業化に向けた検討を進めてまいります。

今後も、試薬・診断薬・医薬への応用を目指し、新規技術の探索・評価・導入を続け、技術力の強化を推進してまいります。

■ GANP[®]マウス技術のライセンスビジネス

GANP[®]マウス技術により作製される高親和性抗体は、従来の方で得られる抗体に比べて有用性が高く、診断薬・医薬への応用が期待できるものであり、この技術は特許でカバーされた当社独自の技術です。

当社は、GANP[®]技術及びこの技術により作製された抗体について、製薬企業・診断薬メーカー等を対象としてライセンスビジネスを展開してまいります。

■ 製品開発

尿サンプルによる癌診断薬の開発

当社は、尿サンプルによる癌診断に利用される高感度免疫学的測定法に関する特許を出願し、現在米国では審査中ですが、平成18年6月日本国内においては特許（特許第3816512号）が成立しました。

当社は、複数の診断薬メーカーに対して、本抗体を有償提供するとともに、その使用权を許諾しております。現在、各社で本抗体を利用した体外診断薬の開発が行われており、臨床試験の準備などが進められています。

研究用試薬の開発

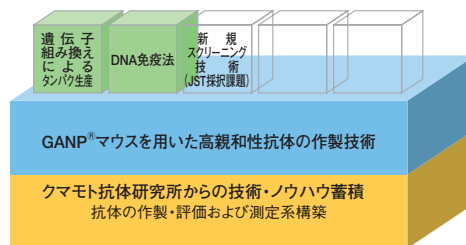
当社は、タンパク質の機能解析などに用いられる基礎研究用試薬として、ポリクローナル抗体・モノクローナル抗体や、抗体を利用した測定キットの製品開発を行っています。

平成18年9月末時点で121種の抗体製品を、国内外の研究機関・製薬企業等に販売しています。引き続き、当社の技術プラットフォームを活かし、市場価値の高い製品の充実を進めてまいります。

■ 蓄積された技術・ノウハウを応用した受託サービス

抗体事業において構築された技術プラットフォームを活用し、国内外の製薬企業・研究機関より抗体作製業務を受託しております。今後、さらに導入を検討している新規技術についても、受託サービスへ順次活用してまいります。

抗体事業の技術プラットフォーム



各事業領域の融合と今後の取り組み

当社は、遺伝子破壊マウス事業・抗体事業において、創薬研究に活用できる要素技術を蓄積してまいりました。さらに、当期からは子会社化した株式会社プライミュンをはじめとするその他の事業における技術をも活用しながら、事業間の連携・シナジー効果を一層強め、創薬へと繋がる研究開発を活発に進めております。

一方、早期の収益を確保するため、各事業において蓄積された技術や知的財産を活用し、製品の開発・販売、ライセンスビジネス、および他社とは差別化された受託サービスを積極的に展開しております。

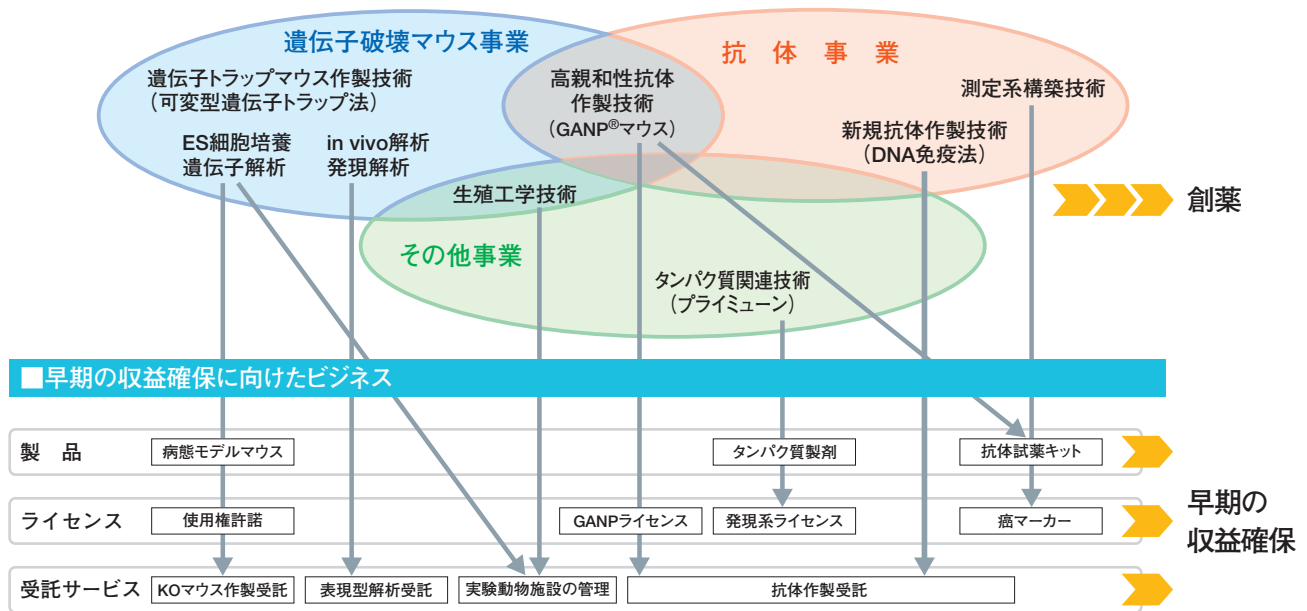
製品開発においては、引き続き、研究用試薬としての抗体製品の充実に努めており、短期的な収益基盤の一つとなっております。

また、ライセンスビジネスにおいては、GANP[®]マウス技術のライセンス契約（当期中2件締結）のように、ロイヤリティーによる中期的な収益に繋がる契約の締結に向け、国内外の製薬企業・診断薬メーカーとの有用性検討を継続してまいります。

さらに、受託サービスについても、従来の内容に加えて、遺伝子改変動物を用いる実験施設の管理業務やDNA免疫法による抗体作製を開始するなど、サービス内容の充実を図ってまいります。

このように、製品開発・ライセンスビジネス・受託サービスを積極的に展開し、3～5年後の黒字化に向け、早期の収益確保にも取り組んでまいります。

■創薬ターゲットの探索・同定に向けた研究開発



中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在
(資産の部)	
流動資産	3,417,687
固定資産	963,795
有形固定資産	554,354
無形固定資産	239,834
投資その他の資産	169,605
資産合計	4,381,482
(負債の部)	
流動負債	302,395
固定負債	127,352
負債合計	429,747
(純資産の部)	
株主資本	3,926,022
資本金	4,855,225
利益剰余金	△ 927,420
自己株式	△ 1,782
評価・換算差額等	22,648
その他有価証券評価差額金	22,648
少数株主持分	3,063
純資産合計	3,951,734
負債純資産合計	4,381,482

POINT

平成18年5月に株式会社プライミュオンを子会社化したことに伴い、今期より連結決算を開始しました。

そのため、前中間期との比較を行っておりません。

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで
売上高	224,352
売上原価	125,845
売上総利益	98,506
販売費及び一般管理費	447,096
営業損失	348,589
営業外収益	19,105
営業外費用	28,726
経常損失	358,211
特別利益	9,583
特別損失	238
税金等調整前中間純損失	348,866
法人税・住民税及び事業税	3,380
少数株主利益	565
中間純損失	352,811

POINT

● 連結売上高内訳

(単位：千円)

遺伝子破壊マウス事業	156,336
抗体事業	28,679
その他事業	39,336
売上高合計	224,352

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高	4,855,225	4,917,755	△5,492,363	△ 1,782	4,278,834	30,276	—	4,309,111
中間連結会計期間中の変動額								
欠損てん補のための 資本剰余金の取崩し		△4,917,755	4,917,755		—			—
中間純損失			△ 352,811		△ 352,811			△ 352,811
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 7,628	3,063	△ 4,565
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△4,917,755	4,564,943	—	△ 352,811	△ 7,628	3,063	△ 357,377
平成18年9月30日 残高	4,855,225	—	△ 927,420	△ 1,782	3,926,022	22,648	3,063	3,951,734

POINT

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(資金といいます)は、期首残高に比べ947百万円増加し、1,531百万円となりました。

その内訳としまして、研究開発費を主とした営業活動によるキャッシュ・フローとして283百万円の資金を使用し、主に手元資金の短期運用の満期による収入などによる投資活動によるキャッシュ・フローにて1,452百万円の資金を得て、社債の満期償還及び借入金の約定返済により財務活動によるキャッシュ・フローにて222百万円の資金を使用しました。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,000
現金及び現金同等物の増減額	947,284
現金及び現金同等物の期首残高	583,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,531,178

中間個別財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	2,071,785	3,391,821
固定資産	960,879	1,108,272
資産合計	3,032,664	4,500,094
(負債の部)		
流動負債	945,026	301,817
固定負債	180,401	127,352
負債合計	1,125,427	429,169
(資本の部)		
資本金	3,346,885	—
資本剰余金	3,426,094	—
利益剰余金	△ 4,900,766	—
その他有価証券評価差額金	35,998	—
自己株式	△ 975	—
資本合計	1,907,236	—
負債資本合計	3,032,664	—
(純資産の部)		
株主資本	—	4,048,276
資本剰余金	—	4,855,225
利益剰余金	—	△ 805,166
自己株式	—	△ 1,782
評価・換算差額等	—	22,648
その他有価証券評価差額金	—	22,648
純資産合計	—	4,070,924
負債純資産合計	—	4,500,094

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)						純資産合計
	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高	4,855,225	4,917,755	△ 5,383,031	△ 1,782	4,388,167	30,276	4,418,444
中間会計期間中の変動額							
欠損てん補のための 資本準備金の取崩し		△ 4,917,755	4,917,755		—		—
中間純損失			△ 339,890		△ 339,890		△ 339,890
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△ 7,628	△ 7,628
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 4,917,755	4,577,864	—	△ 339,890	△ 7,628	△ 347,519
平成18年9月30日 残高	4,855,225	—	△ 805,166	△ 1,782	4,048,276	22,648	4,070,924

POINT

- 投資資産の増加
株式会社プライミューンの株式を取得したことに伴い、投資資産が増加いたしました。
- 流動負債の減少
新株引受権付社債の株式への転換及び社債の満期償還により流動負債が減少いたしました。
- 資本金の増加、資本準備金の減少
新株引受権付社債の株式への転換により資本金が増加したことと、第8期(前期)の損失処理として、資本剰余金を取崩し、資本の欠損に充当いたしました。

● 固定資産内訳

(単位：千円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末
有形固定資産	630,362	554,354
無形固定資産	43,999	24,823
投資その他の資産	286,517	529,095

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売 上 高	248,974	201,393
売 上 原 価	140,876	121,947
売 上 総 利 益	108,098	79,445
販売費及び一般管理費	551,381	435,852
営 業 損 失	443,283	356,406
営 業 外 収 益	1,377	25,689
営 業 外 費 用	7,755	5,637
経 常 損 失	449,661	336,354
特 別 損 失	29,913	238
税引前中間純損失	479,574	336,592
法人税、住民税及び事業税	2,484	3,297
中 間 純 損 失	482,058	339,890
前 期 繰 越 損 失	4,418,707	—
中 間 未 処 理 損 失	4,900,766	—

POINT

● 売上高内訳

受託業務による売上高は順調に増加しましたが、遺伝子配列情報の提供が前中間期をもって完了したことに伴い、前中間期に比較し売上高は減少しました。

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
遺伝子破壊マウス事業	216,592	156,336
抗体事業	31,373	28,679
その他事業	1,008	16,377
売上高 合計	248,974	201,393

● 販売費及び一般管理費

遺伝子破壊マウスの大規模作製にかかる費用が減少した他、全社的なコストコントロールにより販売費及び一般管理費は減少しました。

● 営業外収益

補助金の導入等により営業外収益は増加しました。

● 経常損失

売上高は減少したものの、経常損失は前中間期比にて113百万円減少しました。

会社の概況 (平成18年9月30日現在)

■会社名 株式会社トランスジェニック
TransGenic Inc.

■URL <http://www.transgenic.co.jp>

■設立 平成10年4月

■資本金 4,855百万円

■従業員数 49名

■事業所

- 本社 熊本市南熊本三丁目14番3号
- 神戸研究所 神戸市中央区港島南町七丁目1番地14
- 宇土研究所 熊本県宇土市栗崎町1285番地
- 油日研究所 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地
- 福岡支店 福岡市中央区天神一丁目1番1号
- 東京オフィス 東京都中央区京橋三丁目9番2号

■役員

代表取締役社長	是石匡宏
専務取締役	田中淳
取締役	佐藤道太
取締役(非常勤)	山村研一
常勤監査役	松尾靖彦
監査役	遠藤了
監査役	梶間俊男

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

■発行可能株式総数 436,301株

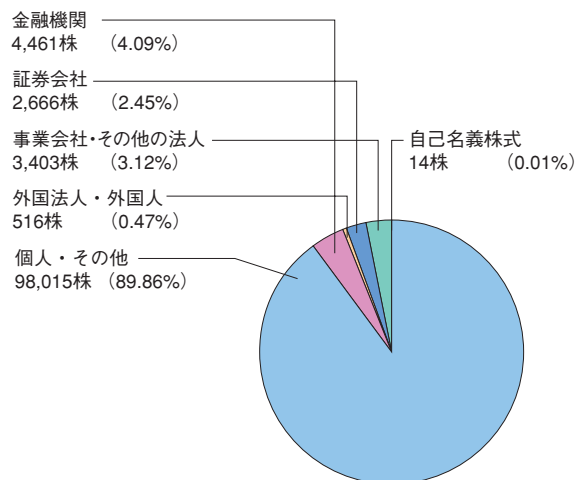
■発行済株式の総数 109,075株

■株主数 15,977名

■大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
是石匡宏	3,917	3.59
大阪証券金融(株)(業務口)	1,782	1.63
松井証券(株)(一般信用口)	1,583	1.45
日本生命保険(相)	1,350	1.24
第一生命保険(相)	1,050	0.96
電源開発(株)	900	0.83
大和証券(株)	843	0.77
佐賀芳行	800	0.73
協和青果(株)	703	0.64
(株)ガンライズ・アカウンティング・インターナショナル	600	0.55

■所有者別株式分布状況



株主アンケートの集計結果ご報告

第8期事業報告書に添付しましたアンケートに多数のご回答をいただきました。厚くお礼を申し上げますとともに、ご報告とご意見の一部を掲載させていただきます。

当社株式の購入動機は、「将来性」「成長性」を挙げられた方が全体の40%を占め、続いて「事業内容」「証券会社の勧め」がそれぞれ15%を占めました。

事業報告書に取り上げてほしいテーマについては、「事業・研究内容」が23%、「収益改善の具体策」「将来に向けての取り組み」が11%となり、このたびの中間報告書作成の際、参考にさせていただきます。

また、弊社のIR活動についても、様々なご意見をいただきました。「専門用語をもっとわかりやすく」「IR活動をもっと積極的に」などといったご意見とともに、「技術・研究開発への期待をしている」など応援の声を多く頂戴しました。

今後、当社の将来性・成長性についてご理解ご支援いただけますよう、お寄せいただいたご意見やご要望を今後のIR活動に活かしますとともに、株主の皆様のご期待に応えるべく、全社一丸となって頑張っております。

株主アンケートのお願い

株主の皆様のご意見を拝聴させていただき、今後のIR活動に反映させていただきますので、お手数ではございますが、以下のアンケートにご記入の上、ご投函いただければ幸いです。

- Q1** 第9期中間報告書のなかで、良かった記事とその理由をお教えてください。
- | | |
|------------------------|---------|
| ①株主の皆様へ | ②事業の概況 |
| ③セグメント情報 | ④事業の展開 |
| ⑤事業の展開（各事業の融合と今後の取り組み） | ⑥財務諸表 |
| ⑦株式の状況 | ⑧その他（ ） |
| その理由（ ） | |
- Q2** 弊社株式の購入時期・購入単価・購入動機をお教えてください。
- | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|
| 購入回数 | 1回目 | 2回目 | 3回目 |
| ①購入時期（ 年 月） | （ 年 月） | （ 年 月） | （ 年 月） |
| ②購入単価（ 円） | （ 円） | （ 円） | （ 円） |
| ③購入動機（ ） | | | |
- Q3** 弊社に関する情報入手方法をお教えてください。（複数回答可）
- | | | |
|-------------|---------|--------|
| ①報告書 | ②ホームページ | ③新聞・雑誌 |
| ④四季報・会社情報 | ⑤証券会社 | |
| ⑥当社からのメール配信 | | |
| ⑦その他（ ） | | |
- Q4** 次回の事業報告書で取り上げてほしいテーマ、弊社のIR活動についてなど、弊社に対してのメッセージを自由に記入ください。

ご協力ありがとうございました。

株主メモ

■事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会 毎年6月

■基準日

定時株主総会・剰余金配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

■株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

■同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

■同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

■公 告 方 法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）
※事故その他やむを得ない事由によって電子
公告による公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載して行います。

郵便はがき

650-8790

811

(受取人)

神戸市中央区港島南町7-1-14

株式会社トランスジェニック

管理部 IR担当 行

料金受取人払

神戸中央局
承認

3565

差出有効期間
平成19年6月
30日まで
(切手不要)



フリガナ			
ご氏名			
ご住所	〒() (都・道・府・県)		
お電話番号	()		
性別	男・女	年齢	()歳
株式 投資歴	a. 3年未満 c. 10年以上20年未満	b. 3年以上10年未満 d. 20年以上	